

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第178期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に 設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第3四半期 連結累計期間	第178期 第3四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	522,501	496,238	685,906
経常利益 (百万円)	78,081	77,640	85,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	47,973	49,209	54,201
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	53,291	48,392	71,034
純資産額 (百万円)	662,138	708,818	679,482
総資産額 (百万円)	2,244,264	2,272,899	2,279,638
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.04	39.06	42.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	38.01	39.02	42.95
自己資本比率 (%)	28.8	30.5	29.1

回次	第177期 第3四半期 連結会計期間	第178期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.07	11.80

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税抜きで記載しています。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国やその他新興国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念があるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、都市交通事業及びホテル事業が好調に推移した一方で、不動産事業のマンション分譲において、当期の竣工・引渡しが第4四半期に集中することから、分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益、営業利益及び経常利益はいずれも減少しました。しかしながら、特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	4,962億38百万円	262億62百万円	5.0%
営業利益	799億31百万円	39億89百万円	4.8%
経常利益	776億40百万円	4億41百万円	0.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	492億 9百万円	+12億35百万円	+2.6%

セグメント別の業績は次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系4編成を導入し、お客様の快適性と車両の環境性能の一層の向上を図りました。また、人気キャラクター「リラックマ」や沿線の観光スポットのイラストをあしらったラッピング電車をそれぞれ運行し、お客様から好評を博したほか、訪日外国人旅行者向け等の企画乗車券の販売が好調に推移しました。阪神電気鉄道においては、既存車両に比べ約50%の消費エネルギー削減を実現するとともに、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためお客様自身で操作可能な扉開閉ボタンを設置した新型普通車両5700系1編成の運転を開始しました。また、住吉・芦屋間連続立体交差事業のうち魚崎駅～芦屋駅間について、下り線を高架線路に切り替えて運行を開始するとともに、青木駅及び深江駅の下りホームにエレベーター・エスカレーターを新設しました。このほか、梅田駅等主要駅の改札口付近に、異常時の運行情報等をご案内するディスプレイを設置するなど、お客様が安心・快適にご利用いただけるよう、施設の改善に取り組みました。

自動車事業につきましては、大阪空港交通及び阪神バスが共同運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売や沿線店舗でのスタンプラリー等を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に、交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取り組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、沿線人口の増加や訪日外国人旅行者の増加等により阪急線・阪神線が好調に推移したことや、消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は前年同期に比べ57億5百万円(3.3%)増加し、1,799億11百万円となり、営業利益は前年同期に比べ36億34百万円(11.8%)増加し、345億48百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始しました。また、当社グループが管理・運営する主要オフィスビルで働く方に向けて各種特典やイベント情報を提供するウェブサイト「阪急阪神ワーカーズウェブ」を開設したほか、「ハービスPLAZA」（大阪市北区）に日・英・中3カ国語対応等により外国人が安心して受診できる都市型クリニックモール「インターナショナル・メディカルスクエア」をオープンするなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。このほか、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ阪急洛西口 サウスレジデンス」（京都府向日市）、「ジオ西宮北口 樋ノ口町」（兵庫県西宮市）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「阪急彩都ガーデンフロント」（大阪府箕面市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）、「ハピアガーデン垂水霞ヶ丘」（神戸市垂水区）等を販売しました。

しかしながら、マンション分譲において、当期の竣工・引渡しが第4四半期に集中することから、分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ329億52百万円（ 19.9%）減少し、1,323億31百万円となり、営業利益は前年同期に比べ83億10百万円（ 23.7%）減少し、267億35百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴に掲げた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組公演「星新一夜」「La Esmeralda（ラ エスメラルダ）」、花組公演「新源氏物語」「Melodia（メロディア）- 熱く美しき旋律 -」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終わりました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東京国際フォーラム等）で、宝塚歌劇の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、ブロードウェイの著名な俳優・スタッフを招聘した「プリンス・オブ・ブロードウェイ」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線インターネットサービス等の提供を目指し、情報伝達速度を大幅に向上させる無線システム（地域BWA）の本免許を取得しました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

しかしながら、当期は阪神タイガースが日本シリーズに進出できなかったことや、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前年同期に比べ12億23百万円（ 1.5%）減少し、830億56百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億97百万円（ 1.4%）減少し、140億39百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、北米方面の集客が順調に推移した一方で、円安や国際情勢悪化による厳しい事業環境が続く中、11月に発生したパリでのテロ事件の影響もあり、主軸のヨーロッパ方面等の集客が減少しました。

国内旅行においては、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面等の集客が好調に推移したほか、地方創生交付金を活用した商品を企画・販売し、好評を博しました。

このほか、訪日旅行部門において、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、取扱いを順調に伸ばしました。

しかしながら、海外旅行部門における減収の影響が大きく、営業収益は前年同期に比べ16億45百万円（ 6.4%）減少し、240億91百万円となり、営業利益は前年同期に比べ11億31百万円（ 46.2%）減少し、13億20百万円となりました。

< 国際輸送事業 >

国際輸送事業につきましては、海外法人において、米国・欧州では航空輸送を中心に堅調に推移しましたが、東アジア・アセアンでは中国経済の減速の影響等により若干弱い動きとなりました。日本法人においては、航空輸送需要の落ち込みが続くなど厳しい事業環境で推移しました。

そうした中で、今後の成長が見込まれる東アジア・アセアン地域での事業拡大を図るため、インド西部のプーネに営業所を、カンボジアのプノンペンに駐在員事務所をそれぞれ開設しました。また、ロジスティクス事業の強化に向けて、インドネシアに続き、シンガポールにおいても物流倉庫の建設を進めています。

しかしながら、日本法人における減収の影響が大きく、営業収益は前年同期に比べ12億11百万円（ 4.2%）減少し、276億25百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億19百万円（ 39.8%）減少し、12億40百万円となりました。

< ホテル事業 >

ホテル事業につきましては、訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移しました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、ホテル阪神等において、ツインタイプの客室を増やしました。さらに、競争力強化のため、京都新阪急ホテルにおいて、京都の魅力をテーマに和のテイストを取り入れた客室改装を行ったほか、第一ホテルアネックス「ラ・パランツァ」、大阪新阪急ホテル「レインボー」、ホテル阪神「ネン」等、レストランや宴会場のリニューアルを順次実施しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ43億67百万円（9.2%）増加し、518億18百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億38百万円（236.4%）増加し、37億54百万円となりました。

< その他 >

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ5億83百万円（ 2.4%）減少し、236億21百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億4百万円（ 44.3%）減少し、1億31百万円となりました。

（注）四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取組み等の社会的使命の遂行」、「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」、「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」、「当社グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短時間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま

す。こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、5つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を推進しております。これらの事業展開の下、平成30年度までを計画期間とする中期経営計画において、当該期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付け、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」や「中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓」に取り組んでまいります。また、財務面では、「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にもバランスよく、かつ柔軟に資金を配分することとしており、当社グループは、これらの事業戦略や財務方針に基づき、今後とも中長期的な視点に立って持続的な成長を図ってまいります。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（本基本方針））の概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、下記に定める概要に従った具体的な対応策（以下「本プラン」といいます。）を当社取締役会において別途決議しています。

a 対象とする買付等

本プランが対象とする買付等は、（ ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、（ ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれに類似する行為とします。

b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかにこれを独立委員会（当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名以上の委員から構成されます。以下同じとします。）に提供します。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができます。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報提供がなされたことと認められた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行います。

c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、()本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は()当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告します。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件(差別的行使条件)及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付されます。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記()及び()の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告します。

d 株主に対する情報開示

当社取締役会又は独立委員会は、買付者等が現れた事実等、独立委員会が適切と認める事項について、当該事実の発生後速やかに、情報開示を行います。

e 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行います。

f 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成27年6月16日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間内であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b 上記 の取組みは、上記 の基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ア 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。

イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止することが可能であるなど、株主意思を重視していること。

ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者(独立委員会)の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること(当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。)。

エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと(当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。)。

オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること(独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。)。

カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年の当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

(注)本方針の詳細については、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第177期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題」「2. 株式会社の支配に関する基本方針」に記載しています。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
合計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,406,928	1,271,406,928	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株です。
合計	1,271,406,928	1,271,406,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,271,406,928	-	99,474	-	149,258

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,664,000	-	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 135,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,253,890,000	1,253,890	同上
単元未満株式	普通株式 11,717,928	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,271,406,928	-	-
総株主の議決権	-	1,253,890	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株（議決権24個）及び650株含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		326株
相互保有株式	神戸電鉄株	659株
	阪急産業株	654株

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	5,664,000	-	5,664,000	0.45
（相互保有株式） 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	79,000	-	79,000	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	56,000	-	56,000	0.00
合計	-	5,799,000	-	5,799,000	0.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,614	29,717
受取手形及び売掛金	80,673	58,412
販売土地及び建物	97,587	112,816
商品及び製品	2,300	2,654
仕掛品	4,440	11,073
原材料及び貯蔵品	4,321	4,802
繰延税金資産	6,195	4,343
その他	33,347	32,590
貸倒引当金	291	304
流動資産合計	254,188	256,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	580,155	567,307
機械装置及び運搬具(純額)	49,576	50,169
土地	919,147	921,017
建設仮勘定	119,077	120,769
その他(純額)	18,806	18,918
有形固定資産合計	1,168,663	1,168,181
無形固定資産		
のれん	30,845	23,924
その他	16,720	17,030
無形固定資産合計	47,565	40,955
投資その他の資産		
投資有価証券	244,626	253,010
繰延税金資産	4,245	4,033
退職給付に係る資産	8,709	9,113
その他	33,871	31,819
貸倒引当金	332	323
投資その他の資産合計	291,120	297,653
固定資産合計	2,025,449	2,016,791
資産合計	2,279,638	2,272,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	29,310
未払費用	18,938	18,636
短期借入金	239,566	221,570
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,831	1,757
未払法人税等	15,220	2,983
賞与引当金	4,148	1,640
その他	149,639	121,684
流動負債合計	471,774	442,583
固定負債		
長期借入金	594,047	582,376
社債	112,000	102,000
リース債務	8,382	7,888
繰延税金負債	189,698	198,647
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付に係る負債	56,950	57,396
長期前受工事負担金	44,941	54,562
その他	117,082	113,349
固定負債合計	1,128,381	1,121,497
負債合計	1,600,155	1,564,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	145,933
利益剰余金	389,511	428,762
自己株式	4,534	8,260
株主資本合計	634,479	665,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,052	16,994
繰延ヘッジ損益	143	307
土地再評価差額金	5,417	5,417
為替換算調整勘定	1,756	1,062
退職給付に係る調整累計額	3,033	3,108
その他の包括利益累計額合計	28,116	26,275
新株予約権	318	424
非支配株主持分	16,566	16,209
純資産合計	679,482	708,818
負債純資産合計	2,279,638	2,272,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	522,501	496,238
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	416,934	393,957
販売費及び一般管理費	21,645	22,349
営業費合計	438,580	416,306
営業利益	83,920	79,931
営業外収益		
受取利息	62	53
受取配当金	1,374	969
持分法による投資利益	3,683	6,196
雑収入	1,176	1,182
営業外収益合計	6,296	8,400
営業外費用		
支払利息	10,726	9,490
雑支出	1,409	1,202
営業外費用合計	12,136	10,692
経常利益	78,081	77,640
特別利益		
工事負担金等受入額	883	10,697
投資有価証券売却益	3,417	571
その他	278	191
特別利益合計	4,578	11,460
特別損失		
固定資産圧縮損	858	10,734
投資有価証券売却損	4,857	-
その他	2,350	3,214
特別損失合計	8,067	13,949
税金等調整前四半期純利益	74,592	75,151
法人税、住民税及び事業税	22,460	12,727
法人税等調整額	3,004	12,020
法人税等合計	25,465	24,748
四半期純利益	49,126	50,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,153	1,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,973	49,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	49,126	50,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,748	366
繰延ヘッジ損益	815	234
為替換算調整勘定	368	851
退職給付に係る調整額	342	524
持分法適用会社に対する持分相当額	574	34
その他の包括利益合計	4,164	2,010
四半期包括利益	53,291	48,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,081	47,367
非支配株主に係る四半期包括利益	1,209	1,024

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5,027百万円及び資本剰余金4,500百万円が減少するとともに、利益剰余金が527百万円減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ329百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は76百万円減少しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
377,460	387,532

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
西大阪高速鉄道(株) 21,067	西大阪高速鉄道(株) 20,589
販売土地建物提携ローン利用者 2,115	販売土地建物提携ローン利用者 3,436
その他(1社) 40	その他(2社) 57
合計 23,223	合計 24,083

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	39,309	39,656
のれんの償却額	2,201	1,853

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,431	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	3,797	利益剰余金	3	平成26年9月30日	平成26年12月1日

2 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,797	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,430	利益剰余金	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	170,780	152,703	79,726	25,716	28,831	46,903	504,662	17,465	522,127	373	522,501
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,425	12,580	4,553	20	5	547	21,133	6,739	27,873	27,873	-
合計	174,206	165,284	84,280	25,737	28,837	47,451	525,796	24,205	550,001	27,499	522,501
セグメント利益 又は損失()	30,913	35,046	14,237	2,452	2,059	1,116	85,825	235	86,060	2,140	83,920

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,997百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント ・コミ ュニケ ーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	176,505	119,701	78,977	24,082	27,619	51,312	478,197	17,632	495,830	408	496,238
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,406	12,630	4,079	9	6	506	20,638	5,988	26,627	26,627	-
合計	179,911	132,331	83,056	24,091	27,625	51,818	498,836	23,621	522,458	26,219	496,238
セグメント利益 又は損失()	34,548	26,735	14,039	1,320	1,240	3,754	81,639	131	81,770	1,838	79,931

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道株との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	38.04	39.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	47,973	49,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	47,973	49,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,261,232	1,259,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	38.01	39.02
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	9	13
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(9)	(13)
普通株式増加数 (千株)	629	784
(うち新株予約権) (千株)	(629)	(784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、第178期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 4,430百万円
(2) 1株当たりの金額 3.5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】****1【保証の対象となっている社債】**

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第39回無担保社債	同上	平成22年 1月28日	20,000	-	20,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第43回無担保社債	同上	平成23年 9月9日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第44回無担保社債	同上	平成24年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中川 喜博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成26年4月 1日	平成27年6月17日
	(第177期)	至 平成27年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤原 崇起
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成26年4月 1日	平成27年6月17日
	(第177期)	至 平成27年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	196,033	166,819	165,208	375,441	350,337
経常利益 (百万円)	34,181	26,199	30,074	51,426	53,419
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	26,330	15,225	19,648	31,393	33,445
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	27,611	19,780	17,346	32,861	48,658
純資産額 (百万円)	250,741	257,812	292,256	254,611	286,689
総資産額 (百万円)	1,368,330	1,346,649	1,385,675	1,379,239	1,385,419
1株当たり純資産額 (千円)	306,981	315,383	357,959	311,499	351,184
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	32,913	19,031	24,561	39,241	41,806
自己資本比率 (%)	17.9	18.7	20.7	18.1	20.3
従業員数 [平均臨時従業員数]	8,950 [2,719]	8,642 [1,862]	8,760 [2,631]	8,960 [2,725]	8,536 [1,871]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としていません。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	97,390	99,104	93,271	192,121	190,827
経常利益 (百万円)	23,090	23,457	25,876	34,475	35,032
中間(当期)純利益 (百万円)	20,754	15,158	19,145	21,770	13,004
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	162,404	162,029	168,828	163,177	160,318
総資産額 (百万円)	1,019,833	1,013,551	1,032,582	1,032,015	1,029,745
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	21,770	13,004
自己資本比率 (%)	15.9	16.0	16.4	15.8	15.6
従業員数 (人)	3,112	3,113	3,126	3,119	3,100
[平均臨時従業員数]	[351]	[357]	[329]	[356]	[351]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,450 [1,724]	517 [667]	584 [141]	72 [78]	137 [21]	8,760 [2,631]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	3,126 [329]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第193期中	第194期中	第195期中	第193期	第194期
会計期間	自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	93,356	94,075	97,879	186,472	192,257
経常利益 (百万円)	18,498	17,094	18,334	23,780	22,921
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	11,103	10,651	11,647	12,663	13,200
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,844	11,231	11,495	10,099	20,407
純資産額 (百万円)	159,218	167,099	178,281	162,946	176,275
総資産額 (百万円)	397,256	395,722	421,948	416,765	430,383
1株当たり純資産額 (円)	354.81	371.01	397.42	361.34	391.13
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	26.33	25.26	27.62	30.03	31.31
自己資本比率 (%)	37.7	39.5	39.7	36.6	38.3
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,256 [1,320]	4,358 [1,324]	4,454 [1,404]	4,250 [1,341]	4,335 [1,343]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の第194期中以降の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、第194期中以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

6 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益」としていません。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第193期中	第194期中	第195期中	第193期	第194期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,898	42,884	44,098	79,845	81,074
経常利益 (百万円)	12,267	11,952	12,725	16,160	15,932
中間(当期)純利益 (百万円)	7,886	8,263	8,863	9,882	10,615
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	119,077	123,512	130,983	121,984	131,029
総資産額 (百万円)	322,977	319,007	347,155	335,758	347,726
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12.81	20.14
自己資本比率 (%)	36.9	38.7	37.7	36.3	37.7
従業員数 (人)	1,332	1,357	1,384	1,339	1,351
[平均臨時従業員数]	[81]	[120]	[131]	[88]	[121]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の第194期中以降の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、第194期中以降については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,905 [420]	144 [31]	1,446 [484]	537 [185]	335 [265]	87 [19]	4,454 [1,404]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	1,384 [131]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	1,652億 8百万円	16億11百万円	1.0%
営業利益	354億11百万円	+ 32億36百万円	+ 10.1%
経常利益	300億74百万円	+ 38億74百万円	+ 14.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	196億48百万円	+ 44億23百万円	+ 29.1%

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系3編成を導入し、お客様の快適性と車両の環境性能の一層の向上を図りました。また、人気キャラクター「リラックマ」とのコラボレーショングッズの発売に合わせ、ラッピング電車の運行やスタンプラリーを実施し、お客様から好評を博しました。

自動車事業につきましては、大阪空港交通が運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に、交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、阪急線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は865億87百万円となり、前年同期に比べ53億41百万円（6.6%）増加し、営業利益は176億2百万円となり、前年同期に比べ18億27百万円（11.6%）増加しました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組ましました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ西宮北口 樋ノ口町」（兵庫県西宮市）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）等を販売しました。

不動産事業全体としては、前年同期に阪急電鉄が阪急リート投資法人に対して、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡したことによる影響等により、営業収益は前年同期に比べ45億96百万円（6.8%）減少し、625億71百万円となりました。一方、事業用地を売却したこと等により、営業利益は前年同期に比べ8億81百万円（6.7%）増加し、140億46百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した月組公演「1789 - バスティーユの恋人たち -」、雪組公演「星逢一夜」「La Esmeralda (ラ エスメラルダ)」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終えました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東京国際フォーラム等）で、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、世界的なミュージカル俳優を招聘した「コルム・ウィルキンソン 日本スペシャルコンサート」等、話題性のある多様な公演を催しました。

エンタテインメント・コミュニケーション事業全体としては、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前年同期に比べ22億52百万円（11.9%）減少し、166億17百万円となりました。一方、歌劇事業を中心に堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ5億82百万円（18.8%）増加し、36億79百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、営業収益は8億87百万円となり、前年同期に比べ2億12百万円（19.3%）減少し、営業利益は33百万円となり、前年同期に比べ4百万円（12.6%）減少しました。

生産、受注及び販売の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪急電鉄株）

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、投資有価証券が減少したものの、販売土地及び建物が増加したこと等により1兆3,856億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加しました。

負債合計は、未払金が減少したこと等により1兆934億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億10百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,922億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億66百万円増加し、自己資本比率は20.7%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	978億79百万円	+ 38億 3百万円	+ 4.0%
営業利益	190億74百万円	+ 10億35百万円	+ 5.7%
経常利益	183億34百万円	+ 12億39百万円	+ 7.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	116億47百万円	+ 9億95百万円	+ 9.4%

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪神電気鉄道において、既存車両に比べ約50%の消費エネルギー削減を実現するとともに、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためにお客様自身で操作可能な扉開閉ボタンを設置した新型普通車両5700系1編成の運転を開始しました。また、甲子園駅においては、東側駅舎の改良工事が完了し、西宮市の観光案内所の機能を兼ね備えた「阪神電車サービスセンター」を併せて開設しました。さらに、梅田駅等主要駅の改札口付近に、異常時の運行情報を案内する「情報案内ディスプレイ」を設置するなど、お客様が安心・快適にご利用いただけるよう、施設の改善に取り組みました。

自動車事業につきましては、阪神バスが運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

これらの結果、鉄道事業において、阪神線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は223億4百万円となり、前年同期に比べ7億16百万円（3.3%）増加し、営業利益は51億64百万円となり、前年同期に比べ9億82百万円（23.5%）増加しました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みしました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月に 期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

しかしながら、賃貸収入が減少したこと等から、営業収益は180億69百万円となり、前年同期に比べ77百万円（0.4%）減少し、営業利益は34億57百万円となり、前年同期に比べ2億13百万円（5.8%）減少しました。

< エンタテインメント・コミュニケーション事業 >

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴に掲げた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」を実施したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩 2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は440億77百万円となり、前年同期に比べ16億60百万円(3.9%)増加し、営業利益は101億46百万円となり、前年同期に比べ3億10百万円(3.2%)増加しました。

< 建設事業 >

建設・環境事業につきましては、営業収益は111億29百万円となり、前年同期に比べ4億75百万円(4.5%)増加し、営業利益は16百万円となり、前年同期に比べ1億22百万円改善しました。

< その他 >

その他の事業につきましては、営業収益は61億31百万円となり、前年同期に比べ12億18百万円(24.8%)増加し、営業損益は28百万円の損失となったものの、前年同期に比べ1億17百万円改善しました。

生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により4,219億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億34百万円減少しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により2,436億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億40百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,782億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6百万円増加し、自己資本比率は39.7%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月 1日 ~ 平成27年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪急電鉄株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月 1日 ~ 平成27年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(6) 大株主の状況

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪急電鉄株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,665		5,041
受取手形及び売掛金		22,136		24,416
販売土地及び建物		88,668		94,063
商品及び製品		415		1,350
仕掛品		3,060		4,655
原材料及び貯蔵品		2,539		2,831
繰延税金資産		2,910		3,296
その他		57,952		58,545
貸倒引当金		43		41
流動資産合計		182,305		194,159
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	337,336	3	331,510
機械装置及び運搬具（純額）	3	38,929	3	40,394
土地	3	591,015	3	589,189
建設仮勘定		93,981		96,009
その他（純額）	3	11,315	3	10,630
有形固定資産合計	1, 2	1,072,578	1, 2	1,067,735
無形固定資産	2, 3	9,988	2, 3	9,767
投資その他の資産				
投資有価証券	3	80,723	3	73,543
長期貸付金		18,386		18,415
繰延税金資産		1,630		1,595
退職給付に係る資産		7,905		8,847
その他		12,044		11,754
貸倒引当金		141		143
投資その他の資産合計		120,548		114,014
固定資産合計		1,203,114		1,191,516
資産合計		1,385,419		1,385,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,187	1,825
未払費用	11,886	11,702
短期借入金	3 40,671	3 113,899
リース債務	1,044	1,026
未払法人税等	2,557	1,387
賞与引当金	773	945
その他	86,038	62,332
流動負債合計	146,159	193,118
固定負債		
長期借入金	3 666,612	3 602,316
リース債務	7,103	6,678
繰延税金負債	118,042	125,100
再評価に係る繰延税金負債	4,579	4,579
退職給付に係る負債	23,132	23,617
長期前受工事負担金	44,941	51,361
長期預り敷金保証金	86,168	84,752
その他	1,991	1,893
固定負債合計	952,570	900,300
負債合計	1,098,729	1,093,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,038	131,037
利益剰余金	124,350	132,338
株主資本合計	255,488	263,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,829	16,457
繰延ヘッジ損益	-	79
土地再評価差額金	4,216	4,216
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	2,413	2,297
その他の包括利益累計額合計	25,459	22,891
非支配株主持分	5,742	5,889
純資産合計	286,689	292,256
負債純資産合計	1,385,419	1,385,675

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益		166,819		165,208
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		129,458		123,109
販売費及び一般管理費	1	5,186	1	6,687
営業費合計	2	134,645	2	129,796
営業利益		32,174		35,411
営業外収益				
受取利息		173		181
受取配当金		389		405
持分法による投資利益		241		296
雑収入		327		334
営業外収益合計		1,131		1,218
営業外費用				
支払利息		6,876		6,244
雑支出		229		310
営業外費用合計		7,106		6,555
経常利益		26,199		30,074
特別利益				
工事負担金等受入額		475		445
株式報酬受入益		59		71
その他		94		21
特別利益合計		629		537
特別損失				
固定資産圧縮損		466		363
固定資産売却損	3	157	3	256
固定資産撤去損失引当金繰入額		-		187
その他		440		69
特別損失合計		1,064		877
税金等調整前中間純利益		25,765		29,734
法人税、住民税及び事業税		4,214		1,387
法人税等調整額		6,106		8,433
法人税等合計		10,321		9,820
中間純利益		15,444		19,913
非支配株主に帰属する中間純利益		219		265
親会社株主に帰属する中間純利益		15,225		19,648

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	15,444	19,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,403	2,366
繰延ヘッジ損益	-	79
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	72	117
持分法適用会社に対する持分相当額	5	3
その他の包括利益合計	4,335	2,567
中間包括利益	19,780	17,346
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,560	17,080
非支配株主に係る中間包括利益	219	265

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	107,359	238,497
会計方針の変更による 累積的影響額			962	962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	108,321	239,459
当中間期変動額				
剰余金の配当			17,416	17,416
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,225	15,225
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	2,190	2,190
当中間期末残高	100	131,038	106,130	237,268

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	8,092	-	3,989	0	1,379	10,702	5,411	254,611
会計方針の変更による 累積的影響額						-		962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,092	-	3,989	0	1,379	10,702	5,411	255,573
当中間期変動額								
剰余金の配当								17,416
親会社株主に帰属する 中間純利益								15,225
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,406	-	-	0	70	4,335	93	4,429
当中間期変動額合計	4,406	-	-	0	70	4,335	93	2,238
当中間期末残高	12,498	-	3,989	0	1,450	15,037	5,505	257,812

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,403	10,403
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,648	19,648
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0
連結範囲の変動			1,257	1,257
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	0	7,988	7,987
当中間期末残高	100	131,037	132,338	263,476

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
当中間期変動額								
剰余金の配当								10,403
親会社株主に帰属する 中間純利益								19,648
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
連結範囲の変動								1,257
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,372	79	-	0	116	2,567	146	2,420
当中間期変動額合計	2,372	79	-	0	116	2,567	146	5,566
当中間期末残高	16,457	79	4,216	0	2,297	22,891	5,889	292,256

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、阪急不動産株、(株)宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間より、(株)阪急スタイルレーベルズ他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
695,124	706,537

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
174,972	175,275

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	157,358	(157,358)	155,391	(155,391)
機械装置及び運搬具	32,457	(32,457)	34,670	(34,670)
土地	220,863	(220,863)	220,844	(220,844)
その他	1,242	(1,242)	1,083	(1,083)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	9,190	(-)	7,243	(-)
合計	421,183	(411,992)	419,304	(412,061)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	10,829	(4,719)	10,423	(5,108)
(固定負債)				
長期借入金	75,638	(72,935)	71,761	(70,221)
合計	86,468	(77,654)	82,185	(75,329)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	58,482	56,493

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成27年3月31日）		当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）	
阪急阪神ホールディングス㈱	822,843	阪急阪神ホールディングス㈱	837,401
阪神電気鉄道㈱	25,355	阪神電気鉄道㈱	24,752
神戸高速鉄道㈱	13,649	神戸高速鉄道㈱	13,276
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	6,936
販売土地建物提携ローン利用者	2,115	販売土地建物提携ローン利用者	432
合計	872,671	合計	882,800

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

（中間連結損益計算書関係）（保証会社：阪急電鉄㈱）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
人件費	1,901	2,557
経費	2,928	3,528

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
退職給付費用	1,813	1,649
賞与引当金繰入額	953	844

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
土地等	157
	土地
	256

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	17,416	21,770,201.39	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	2,769	2,768
1年超	10,173	8,789
合計	12,942	11,558

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	81	81
1年超	571	530
合計	652	612

(金融商品関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,665	4,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,136	22,136	-
(3) 投資有価証券	50,199	50,199	-
(4) 長期貸付金	18,386	18,386	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,187	3,187	-
(6) 短期借入金()	11,490	11,490	-
(7) 長期借入金()	695,794	734,569	38,775
(8) デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,041	5,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,416	24,416	-
(3) 投資有価証券	46,248	46,248	-
(4) 長期貸付金	18,415	18,415	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	1,825	1,825	-
(6) 短期借入金()	28,150	28,150	-
(7) 長期借入金()	688,066	719,416	31,350
(8) デリバティブ取引	-	122	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	862	618
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,013	1,035
譲渡性預金	8,813	6,855

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,822	7,458	42,363
	(2) 債券	361	346	15
	小計	50,184	7,804	42,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	15	15	0
	小計	15	15	0
合計		50,199	7,820	42,379

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,861	7,458	38,402
	(2) 債券	387	371	16
	小計	46,248	7,830	38,418
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		46,248	7,830	38,418

(注)非上場株式等(前連結会計年度10,688百万円、当中間連結会計期間8,509百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪急電鉄株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	80,191	66,414	18,782	165,389	1,100	166,489	330	166,819
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,054	752	86	1,893	-	1,893	1,893	-
合計	81,245	67,167	18,869	167,283	1,100	168,383	1,563	166,819
セグメント利益 又は損失()	15,775	13,165	3,097	32,037	38	32,076	98	32,174
セグメント資産	588,807	631,589	34,890	1,255,287	16,118	1,271,406	75,243	1,346,649
その他の項目								
減価償却費	9,281	5,428	599	15,310	3	15,313	9	15,304
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,344	884	277	7,506	-	7,506	391	7,898

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミ ュニ ケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	85,609	61,744	16,563	163,917	887	164,805	402	165,208
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	977	826	53	1,858	0	1,858	1,858	-
合計	86,587	62,571	16,617	165,776	887	166,663	1,455	165,208
セグメント利益 又は損失（ ）	17,602	14,046	3,679	35,329	33	35,363	47	35,411
セグメント資産	611,618	644,883	33,316	1,289,818	8,692	1,298,511	87,164	1,385,675
その他の項目								
減価償却費	9,481	5,223	602	15,306	4	15,311	33	15,278
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,427	3,502	164	10,095	3	10,098	46	10,145

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	351,184,832.48	357,959,792.99
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	286,689	292,256
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,742	5,889
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5,742)	(5,889)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	280,947	286,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	19,031,908.23	24,561,025.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,225	19,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	15,225	19,648
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	-	447
未収運賃	5,761	5,803
未収金	8,652	8,755
販売土地及び建物	25,881	25,406
商品及び製品	52	36
貯蔵品	1,379	1,564
繰延税金資産	595	660
その他	16,390	23,205
貸倒引当金	68	9
流動資産合計	58,647	65,871
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 390,235	1, 2 390,549
その他事業固定資産	378,927	373,859
各事業関連固定資産	6,308	6,215
建設仮勘定	93,552	95,595
投資その他の資産		
投資有価証券	53,390	52,768
長期貸付金	60,645	60,055
その他	13,559	13,184
貸倒引当金	25,521	25,518
投資その他の資産合計	102,074	100,490
固定資産合計	971,098	966,710
資産合計	1,029,745	1,032,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,376	2 70,840
リース債務	760	762
未払金	20,473	4,660
未払法人税等	490	26
預り連絡運賃	1,684	1,834
その他	37,114	3 37,427
流動負債合計	66,900	115,552
固定負債		
長期借入金	2 567,571	2 499,992
リース債務	6,576	6,222
繰延税金負債	100,881	109,030
固定資産撤去損失引当金	801	428
投資損失引当金	745	745
退職給付引当金	17,376	17,335
長期預り保証金	5,795	4,965
長期前受工事負担金	44,934	51,355
長期預り敷金	57,845	58,003
その他	-	122
固定負債合計	802,527	748,201
負債合計	869,427	863,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,049	5,993
繰越利益剰余金	21,444	30,243
利益剰余金合計	27,494	36,236
株主資本合計	158,632	167,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,532
繰延ヘッジ損益	-	79
評価・換算差額等合計	1,685	1,453
純資産合計	160,318	168,828
負債純資産合計	1,029,745	1,032,582

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月 1日	(自	平成27年4月 1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		50,071		51,595
営業費		36,956		37,387
鉄道事業営業利益		13,114		14,208
その他事業営業利益				
営業収益		49,032		41,676
営業費		37,520		29,282
その他事業営業利益		11,511		12,393
全事業営業利益		24,626		26,601
営業外収益	2	5,217	2	6,043
営業外費用	3	6,386	3	6,769
経常利益		23,457		25,876
特別利益		518		1,359
特別損失		961		742
税引前中間純利益		23,014		26,493
法人税、住民税及び事業税		1,805		1,321
法人税等調整額		6,049		8,669
法人税等合計		7,855		7,348
中間純利益		15,158		19,145

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321
会計方針の変更による累積的影響額			-		723	723	723
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,882	31,906	163,044
当中間期変動額							
剰余金の配当					17,416	17,416	17,416
固定資産圧縮積立金の取崩				73	73	-	-
中間純利益					15,158	15,158	15,158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	73	2,183	2,257	2,257
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,950	23,698	29,649	160,787

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	856	-	856	163,177
会計方針の変更による累積的影響額			-	723
会計方針の変更を反映した当期首残高	856	-	856	163,901
当中間期変動額				
剰余金の配当				17,416
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				15,158
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	385		385	385
当中間期変動額合計	385	-	385	1,871
当中間期末残高	1,242	-	1,242	162,029

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,403	10,403	10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				56	56	-	-
中間純利益					19,145	19,145	19,145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	56	8,798	8,742	8,742
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,993	30,243	36,236	167,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				19,145
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	152	79	231	231
当中間期変動額合計	152	79	231	8,510
当中間期末残高	1,532	79	1,453	168,828

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(中間貸借対照表関係) (保証会社: 阪急電鉄(株))

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位: 百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
156,592	156,856

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	375,847	376,497

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス(株)(同日付で阪急電鉄(株)より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス(株))の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	-	168
(固定負債) 長期借入金	12,300	12,131
合計	12,300	12,300

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	837,401
阪神電気鉄道(株)	25,355	阪神電気鉄道(株)	24,752
神戸高速鉄道(株)	13,649	神戸高速鉄道(株)	13,276
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	6,936
北大阪急行電鉄(株)	5,472	北大阪急行電鉄(株)	5,370
(株)宝塚クリエイティブアーツ	44	(株)宝塚クリエイティブアーツ	38
合計	876,072	合計	887,776

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

1 減価償却実施額

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	11,141	11,029
無形固定資産	513	477

2 営業外収益のうち主要なもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	130	142
受取配当金	4,781	5,657

3 営業外費用のうち主要なもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	6,196	5,858

(有価証券関係) (保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,986百万円、関連会社株式1,406百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式42,601百万円、関連会社株式3,086百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

(2) その他 (保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,490		5,422
預け金		30,929		31,768
受取手形及び売掛金		32,905		20,897
たな卸資産		11,969		17,437
その他		8,755		5,927
貸倒引当金		210		218
流動資産合計		89,840		81,235
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	133,424	3	134,629
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,107	3	9,888
土地	3	73,374	3	75,117
建設仮勘定		22,560		20,874
その他（純額）	3	4,089	3	3,943
有形固定資産合計	1, 2	243,557	1, 2	244,453
無形固定資産	2, 3	4,515	2, 3	4,294
投資その他の資産				
投資有価証券	3	62,561	3	63,826
その他	3	29,984	3	28,210
貸倒引当金		76		72
投資その他の資産合計		92,469		91,964
固定資産合計		340,542		340,712
資産合計		430,383		421,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,044	7,908
短期借入金	3 8,169	3 8,043
賞与引当金	1,912	2,157
その他	3 38,424	3 28,835
流動負債合計	63,552	46,945
固定負債		
長期借入金	3 135,317	3 143,761
固定資産撤去損失引当金	4,352	4,085
退職給付に係る負債	16,606	16,214
長期預り敷金	19,992	18,761
その他	14,287	13,898
固定負債合計	190,555	196,721
負債合計	254,107	243,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,714
利益剰余金	98,693	101,848
株主資本合計	148,793	151,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,066	14,746
繰延ヘッジ損益	67	63
退職給付に係る調整累計額	992	940
その他の包括利益累計額合計	16,126	15,624
非支配株主持分	11,355	10,709
純資産合計	176,275	178,281
負債純資産合計	430,383	421,948

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	94,075	97,879
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	71,887	74,388
販売費及び一般管理費	1 4,149	1 4,416
営業費合計	2 76,037	2 78,805
営業利益	18,038	19,074
営業外収益		
受取利息	130	123
受取配当金	334	351
持分法による投資利益	132	238
雑収入	104	82
営業外収益合計	701	796
営業外費用		
支払利息	1,365	1,316
雑支出	280	220
営業外費用合計	1,645	1,536
経常利益	17,094	18,334
特別利益		
工事負担金等受入額	201	9,834
その他	55	110
特別利益合計	256	9,945
特別損失		
固定資産圧縮損	195	9,826
その他	45	423
特別損失合計	241	10,250
税金等調整前中間純利益	17,110	18,029
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,295
法人税等調整額	508	290
法人税等合計	6,125	6,005
中間純利益	10,984	12,024
非支配株主に帰属する中間純利益	333	377
親会社株主に帰属する中間純利益	10,651	11,647

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	10,984	12,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	337
繰延ヘッジ損益	25	131
退職給付に係る調整額	4	62
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	247	528
中間包括利益	11,231	11,495
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,891	11,145
非支配株主に係る中間包括利益	340	350

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	92,307	142,408
会計方針の変更による 累積的影響額			1,386	1,386
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	90,921	141,022
当中間期変動額				
剰余金の配当			5,399	5,399
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,651	10,651
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動			29	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	5,222	5,222
当中間期末残高	29,384	20,716	96,143	146,244

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,585	162,946
会計方針の変更による 累積的影響額				-	46	1,432
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,539	161,514
当中間期変動額						
剰余金の配当						5,399
親会社株主に帰属する 中間純利益						10,651
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	199	25	14	239	123	363
当中間期変動額合計	199	25	14	239	123	5,585
当中間期末残高	9,831	24	336	10,192	10,662	167,099

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	98,693	148,793
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	98,693	148,793
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,492	8,492
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,647	11,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1		1
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	1	3,155	3,153
当中間期末残高	29,384	20,714	101,848	151,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,492
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	319	131	51	501	645	1,147
当中間期変動額合計	319	131	51	501	645	2,006
当中間期末残高	14,746	63	940	15,624	10,709	178,281

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、大阪ダイヤモンド地下街株、株阪神タイガース、株ベイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(阪神車両メンテナンス株他)及び関連会社(株鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
284,575	289,711

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
176,024	185,700

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	41,811	(41,313)	41,792	(41,792)
機械装置及び運搬具	6,695	(6,695)	6,803	(6,803)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	306	(306)	261	(261)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	97	(-)	97	(-)
その他	24	(-)	24	(-)
合計	56,485	(55,865)	56,529	(56,408)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,201	(3,156)	3,167	(3,167)
その他	77	(-)	72	(-)
(固定負債)				
長期借入金	34,052	(34,045)	32,504	(32,504)
合計	37,331	(37,201)	35,745	(35,672)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	822,843	阪急阪神ホールディングス(株)	837,401
西大阪高速鉄道(株)	21,067	西大阪高速鉄道(株)	21,470
神戸高速鉄道(株)	13,649	神戸高速鉄道(株)	13,276
阪急電鉄(株)	12,300	阪急電鉄(株)	12,300
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	6,936
北大阪急行電鉄(株)	5,472	北大阪急行電鉄(株)	5,370
合計	884,040	合計	896,756

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	2,632	2,685
経費	1,262	1,534

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
退職給付費用	923	822
賞与引当金繰入額	2,068	2,157

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,992	7.10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	㈱大林組株式 太平洋セメント㈱株式 ㈱奥村組株式 関西ペイント㈱株式 住友不動産㈱株式 コクヨ㈱株式 フジッコ㈱株式 極東開発工業㈱株式	2,407	5.71	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	8,492	20.14	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	29	29
1年超	125	110
合計	155	140

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	524	524
1年超	5,888	5,626
合計	6,412	6,150

(金融商品関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,490	5,490	-
(2) 預け金	30,929	30,929	-
(3) 受取手形及び売掛金	32,905	32,905	-
(4) 投資有価証券	48,868	48,868	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,044	15,044	-
(6) 短期借入金()	2,659	2,659	-
(7) 長期借入金()	140,828	151,392	10,564
(8) デリバティブ取引	-	104	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,422	5,422	-
(2) 預け金	31,768	31,768	-
(3) 受取手形及び売掛金	20,897	20,897	-
(4) 投資有価証券	48,336	48,336	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	7,908	7,908	-
(6) 短期借入金()	2,459	2,459	-
(7) 長期借入金()	149,346	157,866	8,519
(8) デリバティブ取引	-	91	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	666	670
優先出資証券	884	884
投資事業有限責任組合への出資	434	500

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,104	22,381
	(2) 債券	93	3
	小計	26,198	22,384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	368	93
	小計	368	93
合計	48,858	26,566	22,291

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,086	21,823
	(2) 債券	93	3
	小計	26,179	21,827
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	398	78
	小計	398	78
合計	48,326	26,578	21,748

(注)非上場株式等(前連結会計年度1,986百万円、当中間連結会計期間2,055百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	：鉄道事業、自動車事業
不動産事業	：賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	：スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	：建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	21,071	16,531	41,776	9,801	89,181	4,894	94,075	-	94,075
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	515	1,615	640	852	3,623	18	3,642	3,642	-
合計	21,587	18,146	42,416	10,654	92,805	4,912	97,718	3,642	94,075
セグメント利益又は損失()	4,182	3,670	9,836	106	17,583	146	17,437	601	18,038
セグメント資産	122,980	328,415	106,123	24,047	581,566	4,035	585,601	189,879	395,722
その他の項目									
減価償却費	2,306	2,921	2,771	102	8,102	157	8,259	923	7,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,634	721	1,199	527	4,082	174	4,257	31	4,288

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	21,814	16,468	43,461	10,020	91,765	6,114	97,879	-	97,879
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	489	1,600	615	1,109	3,815	16	3,832	3,832	-
合計	22,304	18,069	44,077	11,129	95,580	6,131	101,711	3,832	97,879
セグメント利益 又は損失（ ）	5,164	3,457	10,146	16	18,785	28	18,756	317	19,074
セグメント資産	124,508	343,986	106,980	22,493	597,968	5,076	603,045	181,097	421,948
その他の項目									
減価償却費	2,190	3,371	2,569	147	8,278	166	8,444	839	7,605
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,842	5,023	1,074	34	7,973	199	8,172	32	8,140

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間736百万円、当中間連結会計期間647百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間248,803百万円、当中間連結会計期間 247,646百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	391.13	397.42
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	176,275	178,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,355	10,709
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,355)	(10,709)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	164,920	167,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	25.26	27.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,651	11,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	10,651	11,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862	672
未収運賃	2,088	2,211
未収金	4,708	3,984
販売土地及び建物	8,902	12,191
貯蔵品	1,008	974
その他	12,525	6,138
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	30,088	26,167
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 62,942	1, 2 63,214
兼業固定資産	143,261	145,306
各事業関連固定資産	2,242	2,238
建設仮勘定	21,554	20,741
投資その他の資産		
投資有価証券	73,401	75,405
その他	14,241	14,088
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	87,636	89,488
固定資産合計	317,638	320,988
資産合計	347,726	347,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	7,074	2	6,997
未払金		12,988		5,730
未払法人税等		576		1,381
預り連絡運賃		1,710		1,784
預り金		14,147		11,297
賞与引当金		732		893
その他		4,873	3	5,593
流動負債合計		42,104		33,679
固定負債				
長期借入金	2	132,260	2	140,878
固定資産撤去損失引当金		4,352		4,085
P C B 処理引当金		304		304
投資損失引当金		238		238
退職給付引当金		9,847		9,946
その他		27,591		27,040
固定負債合計		174,592		182,493
負債合計		216,697		216,172
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		58,204		58,575
利益剰余金合計		67,480		67,851
株主資本合計		116,362		116,733
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		14,667		14,340
繰延ヘッジ損益		-		90
評価・換算差額等合計		14,667		14,249
純資産合計		131,029		130,983
負債純資産合計		347,726		347,155

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		17,201		17,808
営業費		13,757		13,576
鉄道事業営業利益		3,443		4,232
兼業営業利益				
営業収益		25,682		26,289
営業費		17,424		18,222
兼業営業利益		8,258		8,067
全事業営業利益		11,702		12,299
営業外収益	2	1,877	2	1,954
営業外費用	3	1,627	3	1,528
経常利益		11,952		12,725
特別利益	4	251	4	9,896
特別損失	5	195	5	10,157
税引前中間純利益		12,008		12,464
法人税、住民税及び事業税		3,212		3,955
法人税等調整額		532		354
法人税等合計		3,745		3,600
中間純利益		8,263		8,863

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	54,486	63,762	112,644
会計方針の変更による 累積的影響額				-			1,497	1,497	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	52,988	62,264	111,146
当中間期変動額									
剰余金の配当							5,399	5,399	5,399
中間純利益							8,263	8,263	8,263
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,863	2,863	2,863
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	55,852	65,128	114,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,340	-	9,340	121,984
会計方針の変更による 累積的影響額			-	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,340	-	9,340	120,486
当中間期変動額				
剰余金の配当				5,399
中間純利益				8,263
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	161		161	161
当中間期変動額合計	161	-	161	3,025
当中間期末残高	9,501	-	9,501	123,512

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362
当中間期変動額									
剰余金の配当							8,492	8,492	8,492
中間純利益							8,863	8,863	8,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	371	371	371
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,575	67,851	116,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,667	-	14,667	131,029
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,667	-	14,667	131,029
当中間期変動額				
剰余金の配当				8,492
中間純利益				8,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	326	90	417	417
当中間期変動額合計	326	90	417	45
当中間期末残高	14,340	90	14,249	130,983

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(中間貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
176,024	185,700

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	55,865	56,408

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,156	3,167
(固定負債) 長期借入金	34,045	32,504
合計	37,201	35,672

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス㈱	822,843	阪急阪神ホールディングス㈱	837,401
西大阪高速鉄道㈱	21,067	西大阪高速鉄道㈱	21,470
神戸高速鉄道㈱	13,649	神戸高速鉄道㈱	13,276
阪急電鉄㈱	12,300	阪急電鉄㈱	12,300
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	6,936
北大阪急行電鉄㈱	5,472	北大阪急行電鉄㈱	5,370
姫路ケーブルテレビ㈱	52	姫路ケーブルテレビ㈱	29
合計	884,092	合計	896,785

阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱及び阪急電鉄㈱と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街㈱を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(前事業年度の現行月額161百万円、当中間会計期間の現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	4,581	5,008
無形固定資産	218	240

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	61	53
受取配当金	1,767	1,852

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	1,305	1,314

4 特別利益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
工事負担金等受入額	201	9,834

5 特別損失のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
固定資産圧縮損	195	9,826

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,990百万円、関連会社株式7,087百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,765百万円、関連会社株式8,773百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 一男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。